



HOKURIKU

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月12日
北陸電気工業株式会社
(証券コード：6989)

➤ 1. 2025年度（2026年3月期）通期業績報告

➤ 2. 2026年度（2027年3月期）通期業績予想

➤ 3. 中期経営計画2027の進捗



1. 2025年度（2026年3月期）通期業績報告

- ・業績概要
- ・製品別売上高
- ・市場別売上高
- ・営業利益の増減要因（対前年実績）
- ・貸借対照表
- ・キャッシュ・フロー

業績概要

- ▶ 売上高 431.3億円 前年比 ▲0.6億円
- ▶ 営業利益 23.1億円 前年比 ▲2.9億円
- ▶ 経常利益 27.4億円 前年比 ▲1.1億円 円安による為替益 2.8億円を計上
- ▶ 親会社株主に帰属する純利益 19.9億円 前年比 ▲2.1億円

(単位：億円)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	前年比	
			増減	%
売上高	431.9	431.3	▲0.6	▲0.1
営業利益	26.0	23.1	▲2.9	▲11.1
営業利益率	6.0%	5.4%	—	—
経常利益	28.5	27.4	▲1.1	▲3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	21.9	19.9	▲2.1	▲9.5
為替レート(期末) 1US\$ = 円	149.52	159.88	—	—

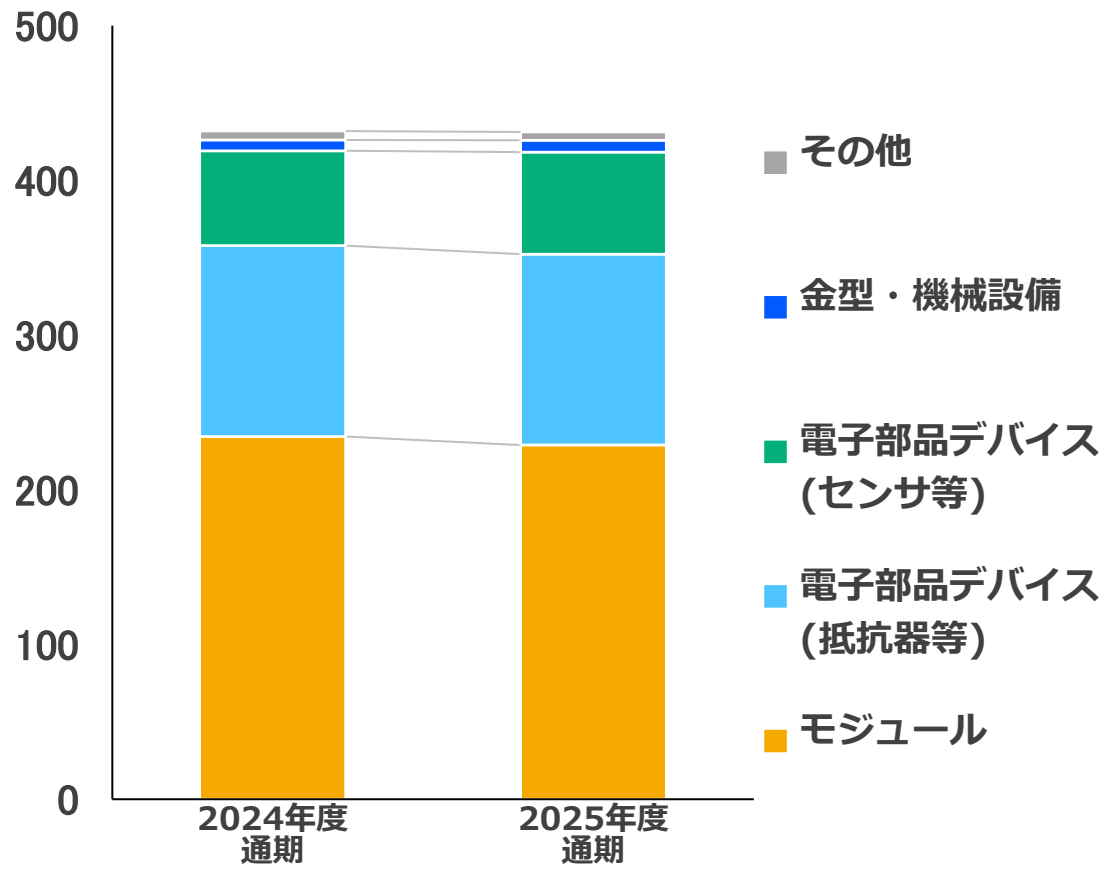
製品別売上高

- ▶ モジュール ディ스플레이パネル向けが減少
- ▶ 電子部品デバイス センサおよびピエゾ製品が増加

モジュール 売上高 228.9億円 前年比 ▲5.5億円
 電子部品デバイス 売上高 189.3億円 前年比 +4.6億円

(単位：億円)

	2024年度 通期		2025年度 通期		前年比	
	実績	%	実績	%	増減	%
モジュール	234.4	54.3	228.9	53.1	▲5.5	▲2.4
電子部品デバイス (抵抗器等)	123.4	28.6	123.4	28.6	+0.0	+0.0
電子部品デバイス (センサ等)	61.3	14.2	65.9	15.3	+4.6	+7.5
金型・機械設備	7.0	1.6	7.7	1.8	+0.7	+9.6
その他	5.7	1.3	5.4	1.2	▲0.4	▲6.5
合計	431.9	100.0	431.3	100.0	▲0.6	▲0.1



市場別売上高

▶ モビリティ

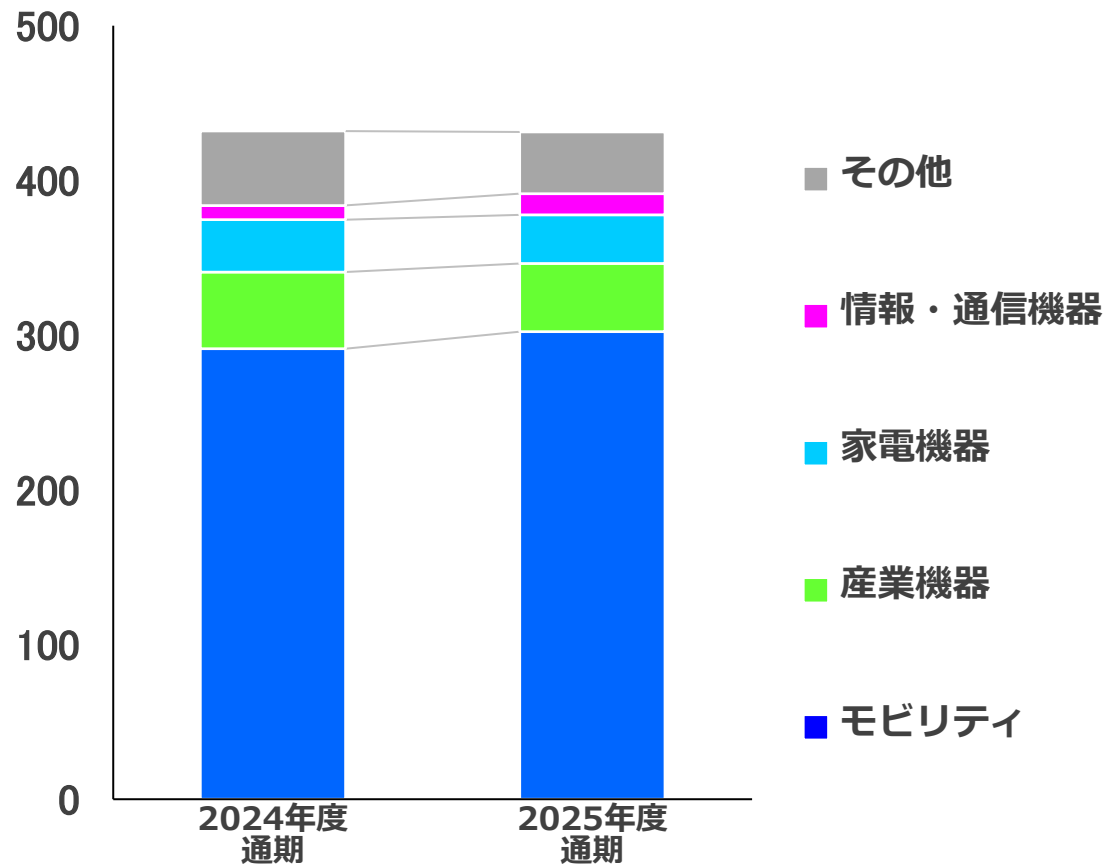
ディスプレイパネル向けが減少したものの、EV等の新市場・新顧客向けで増加

▶ 産業機器、家電機器、情報・通信機器、その他

産業機器はモジュール減少、家電機器は需要弱含みで推移、情報・通信機器はデータセンター向けで増加

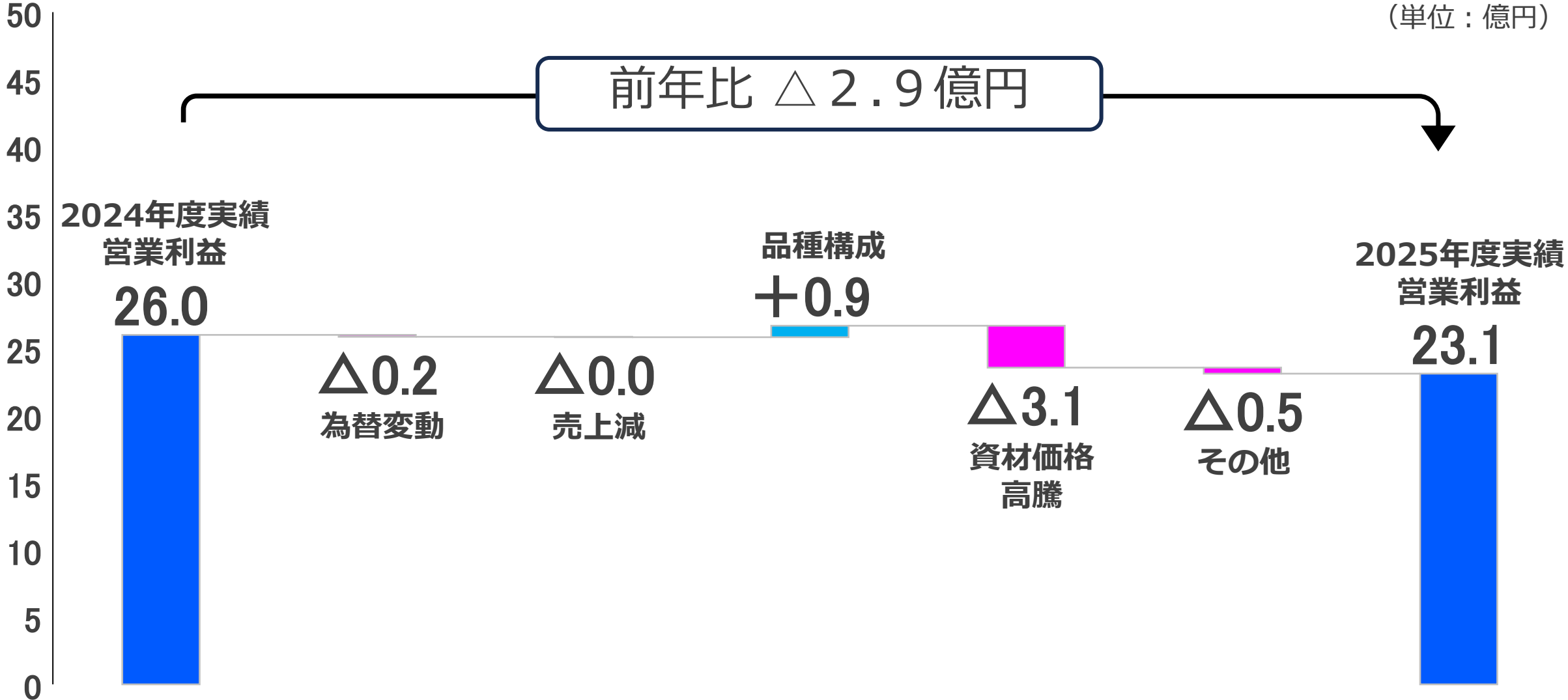
(単位：億円)

	2024年度 通期		2025年度 通期		前年比	
	実績	%	実績	%	増減	%
モビリティ	291.2	67.4	302.2	70.1	+11.0	+3.8
産業機器	49.6	11.5	44.0	10.2	▲5.5	▲11.2
家電機器	33.8	7.8	31.5	7.3	▲2.3	▲6.9
情報・通信機器	9.3	2.1	13.7	3.2	+4.5	+48.2
その他	48.0	11.1	39.8	9.2	▲8.2	▲17.0
合計	431.9	100.0	431.3	100.0	▲0.6	▲0.1



営業利益の増減要因（対前年実績）

(単位：億円)



前年比 $\Delta 2.9$ 億円



貸借対照表

- ▶ 総資産は、現預金、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などの増加を主因に2,981百万円の増加
- ▶ 負債は、仕入債務および退職給付に係る負債が減少し、有利子負債が増加したことなどから122百万円の減少

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増減
流動資産	30,625	32,663	+2,038
現金及び預金	11,931	13,079	+1,148
受取手形及び売掛金	8,650	8,774	+124
棚卸資産	8,108	8,868	+759
固定資産	12,569	13,513	+943
資産合計	43,195	46,177	+2,981
流動負債	11,279	11,796	+517
支払手形及び買掛金	5,802	5,180	△622
固定負債	9,202	8,563	△639
負債合計	20,482	20,359	△122
借入金	8,736	9,035	+298
純資産合計	22,713	25,817	+3,104
負債・純資産合計	43,195	46,177	+2,981

▶ 純資産は、
3,104百万円の増加

主な内訳

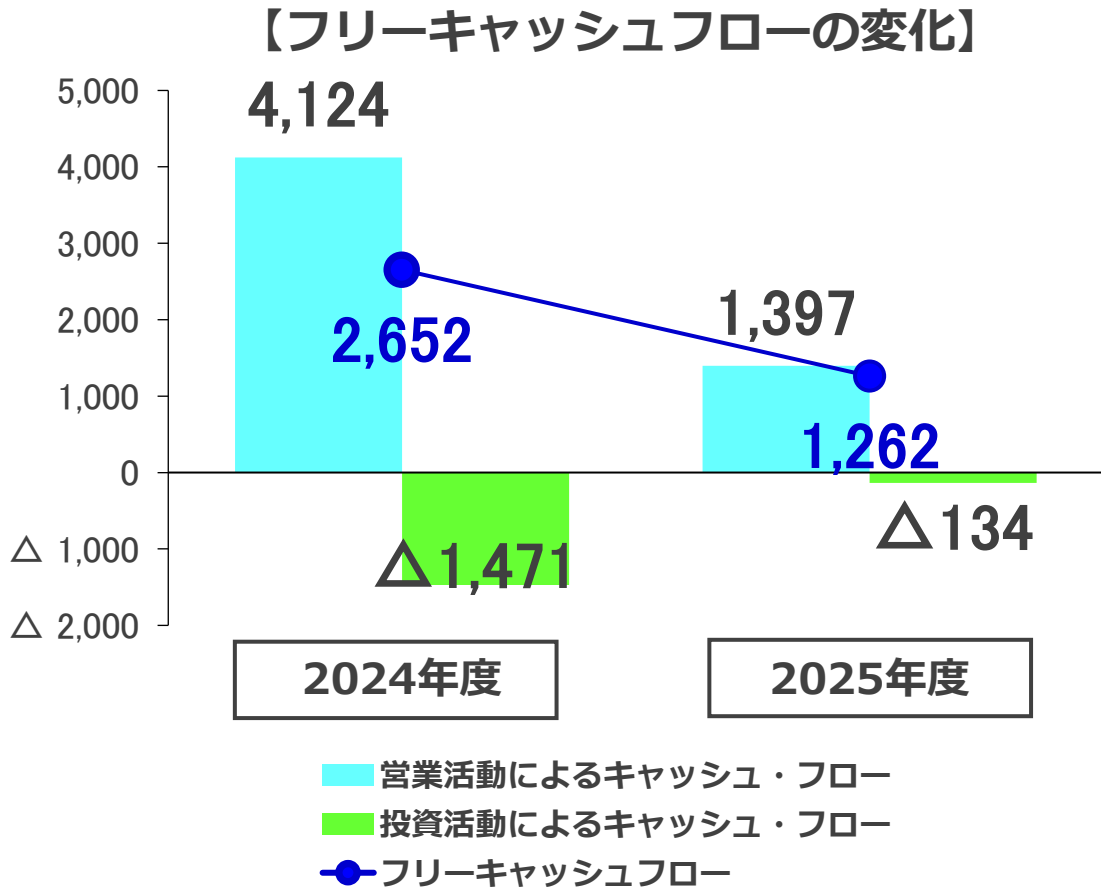
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 +1,986
- ・剰余金の配当 △713
- ・自己株式の取得および処分 △121
- ・アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加 +1,208
- ・その他有価証券評価差額金の増加 +558

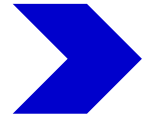
キャッシュ・フロー

- ▶ 営業CF 仕入債務の減少および棚卸資産の増加
- ▶ 投資活動CF 固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入
- ▶ 財務活動CF 借入金の純増、配当金の支払いおよび自己株式の取得

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,124	1,397	△2,726
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,471	△134	+1,337
フリーキャッシュフロー	2,652	1,262	△1,389
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,905	△644	+1,260
現金及び現金同等物の 期末残高	9,303	10,210	+906





2. 2026年度（2027年3月期）通期業績予想

- ・ 事業環境
- ・ 業績予想
- ・ 製品別売上高
- ・ 市場別売上高
- ・ 営業利益の増減要因（対前年実績）
- ・ 設備投資額 / 減価償却費 / 研究開発費
- ・ 株主還元

2025年度

◇ 世界経済

- ・ 米国では個人消費の下支えにより景況は底堅く推移、中国では輸出が米国以外向けに増加したものの、不動産不況や政府補助金の効果低減に伴い内需が減速

◇ エレクトロニクス市場

- ・ A I の拡大を背景にデータセンター向けが増加した一方、E V 向けが失速したことから、電子部品需要は総じて弱含みで推移

2026年度

◇ 世界経済

- ・ 中東情勢の悪化に伴い、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰が懸念され、物価上昇圧力により景気減速の可能性も考えられる状況

◇ エレクトロニクス市場

- ・ 中長期的にはモビリティにおける電動化の進展や A I の普及に伴い部品需要の拡大が見込まれる

業績予想

- ▶ 売上高 470億円 前年比 +38.7億円
- ▶ 営業利益 18億円 前年比 ▲5.1億円

・中東情勢の影響は現時点では不透明な要素が多く、業績予想には未反映

(単位：億円)

	2025年度 通期実績	2026年度 通期予想	前年比	
			増減	%
売上高	431.3	470.0	+38.7	+9.0
営業利益	23.1	18.0	▲5.1	▲22.1
営業利益率	5.4%	3.8%	—	—
経常利益	27.4	16.0	▲11.4	▲41.7
親会社株主に帰属する当期純利益	19.9	12.0	▲7.9	▲39.6
為替レート(期末) 1US\$ = 円	159.88	153.00	—	—

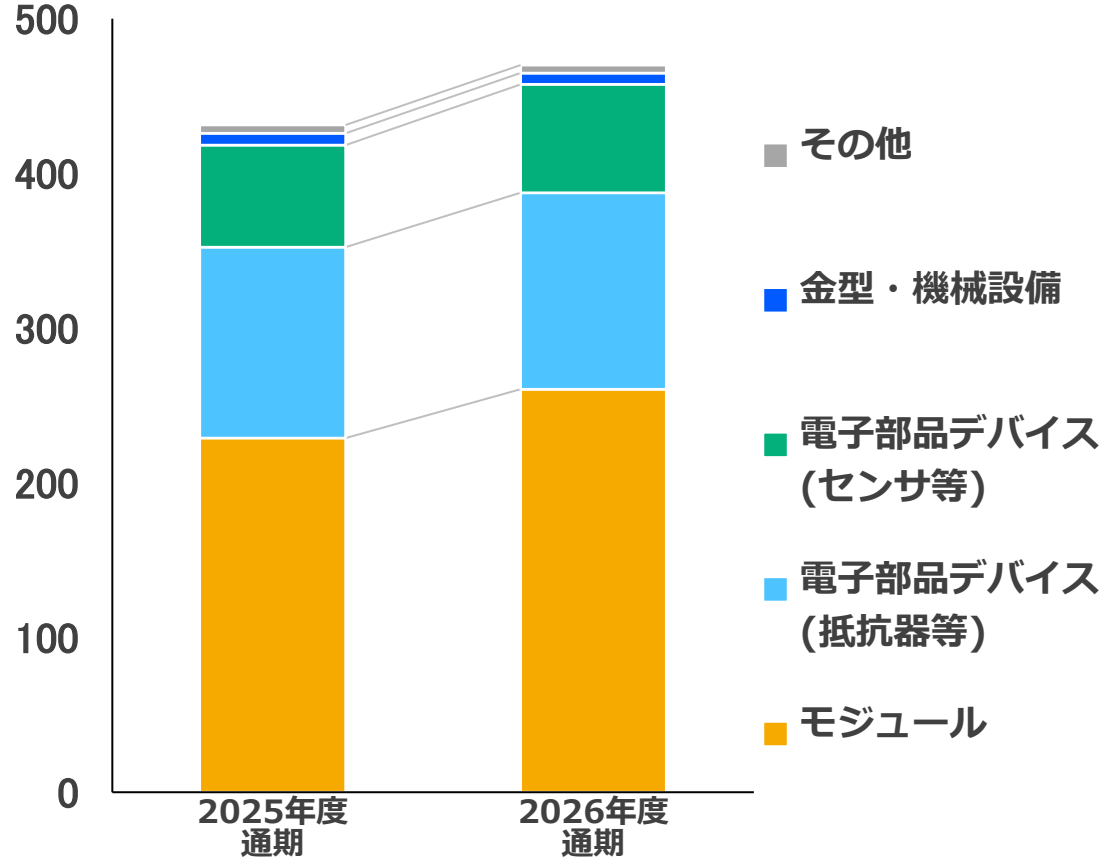
製品別売上高

- ▶ モジュール 新市場、新顧客およびディスプレイ向けで増加
- ▶ 電子部品デバイス 主にモビリティ向けで増加

モジュール 売上高 260.5億円 前年比 +31.6億円
 電子部品デバイス 売上高 197.0億円 前年比 +7.7億円

(単位：億円)

	2025年度 通期		2026年度 通期		前年比	
	実績	%	予想	%	増減	%
モジュール	228.9	53.1	260.5	55.4	+31.6	+13.8
電子部品デバイス (抵抗器等)	123.4	28.6	127.0	27.0	+3.6	+2.9
電子部品デバイス (センサ等)	65.9	15.3	70.0	14.9	+4.1	+6.2
金型・機械設備	7.7	1.8	7.4	1.6	▲0.3	▲3.3
その他	5.4	1.2	5.1	1.1	▲0.3	▲4.8
合計	431.3	100.0	470.0	100.0	+38.7	+9.0



市場別売上高

▶ モビリティ

EV等の新市場、新顧客向けで増加

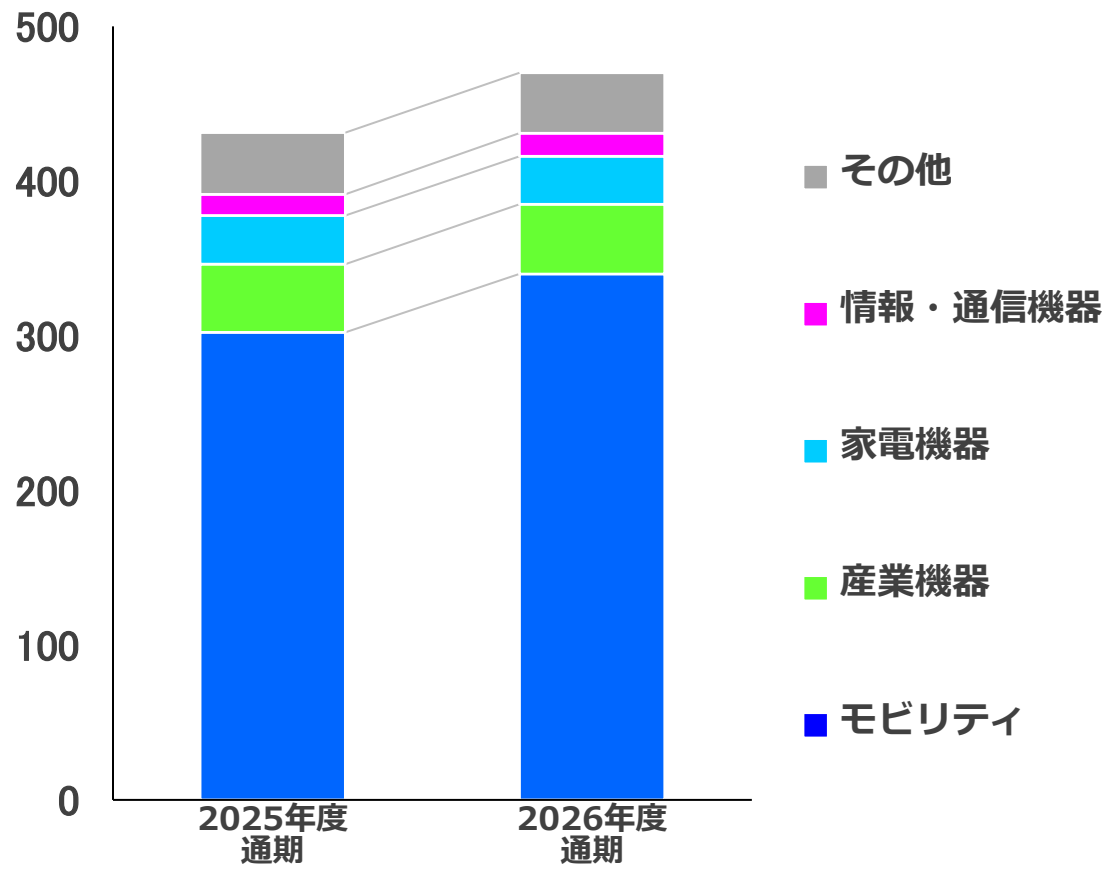
▶ 産業機器、家電機器、情報・通信機器、その他

産業機器は需要回復により増加、家電機器は中国市場向け低迷により減少

情報・通信機器はデータセンター向けで増加

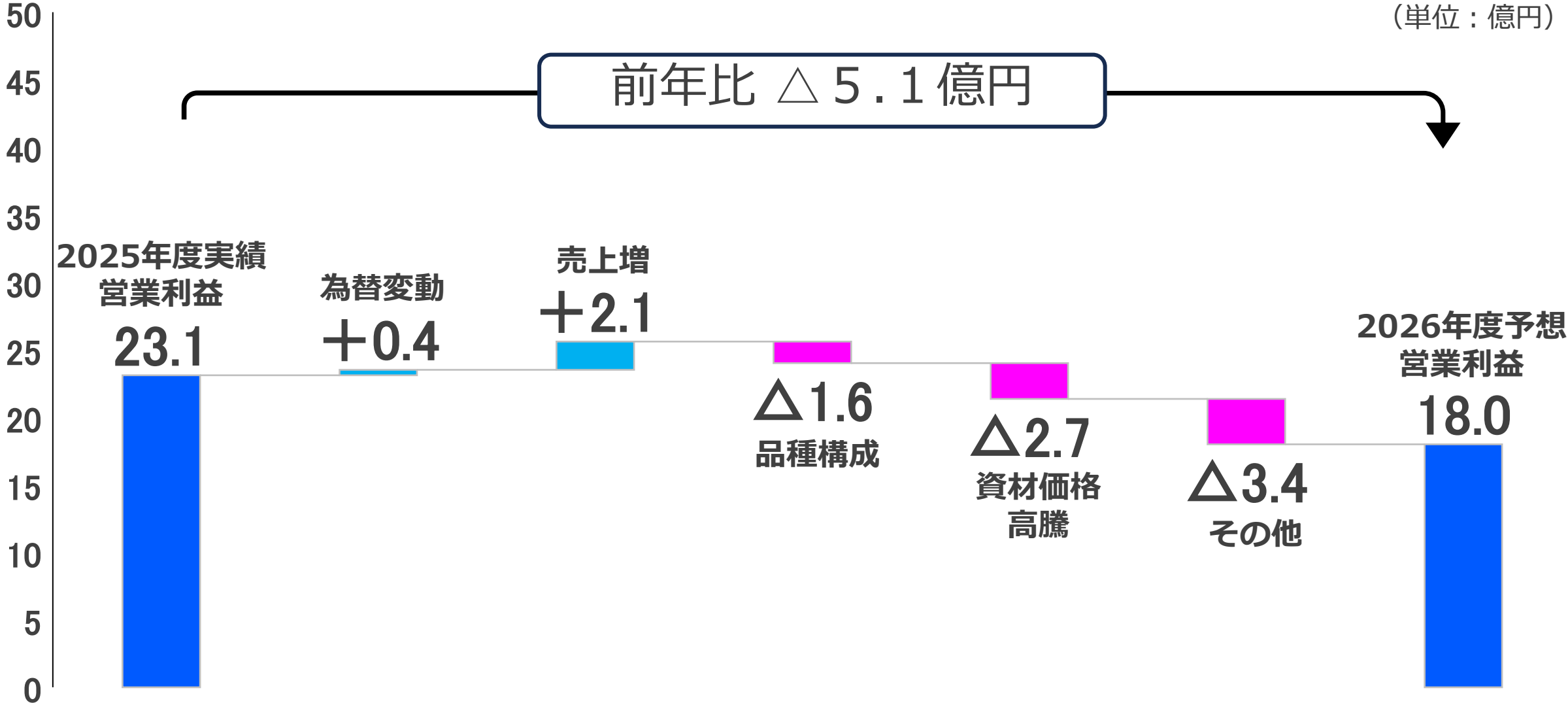
(単位：億円)

	2025年度 通期		2026年度 通期		前年比	
	実績	%	予想	%	増減	%
モビリティ	302.2	70.1	340.0	72.3	+37.8	+12.5
産業機器	44.0	10.2	45.0	9.6	+1.0	+2.2
家電機器	31.5	7.3	31.0	6.6	▲0.5	▲1.5
情報・通信機器	13.7	3.2	15.0	3.2	+1.3	+9.4
その他	39.8	9.2	39.0	8.3	▲0.8	▲2.1
合計	431.3	100.0	470.0	100.0	+38.7	+9.0



営業利益の増減要因（対前年実績）

(単位：億円)



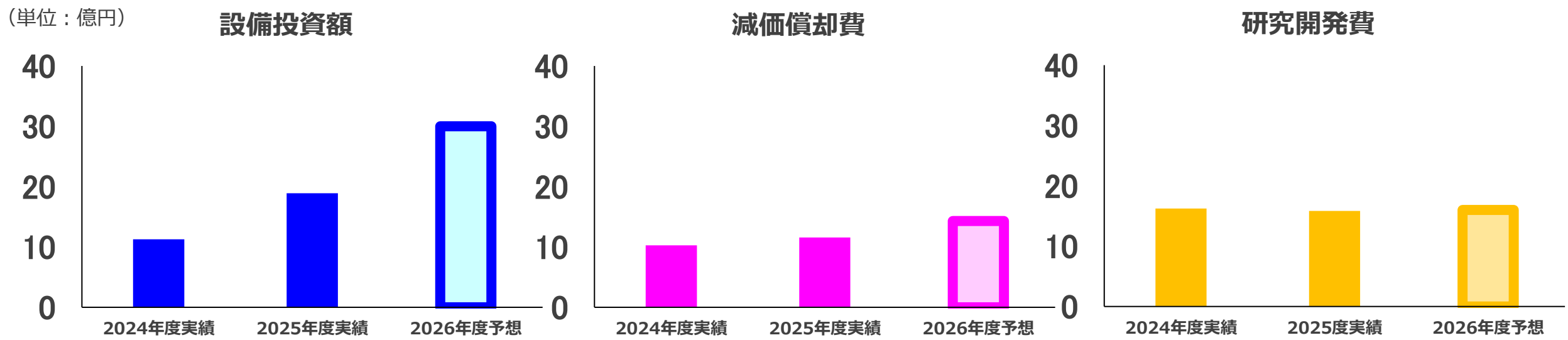
設備投資額 / 減価償却費 / 研究開発費

- ▶ 設備投資は、主にASEAN拠点の拡充および生産設備の増強により増加 前年比+11.1億円
- ▶ 研究開発は、引き続き新センサや社会課題解決製品の開発に注力

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	前年比	
				増減	%
設備投資額	11.3	18.9	30.0	+11.1	+58.7
減価償却費	10.3	11.6	14.3	+2.7	+23.5
研究開発費	16.2	15.8	16.0	+0.2	+1.1

- 主な設備投資
 - ・ ASEAN拠点拡充、生産設備増強
 - ・ DX、IT関連投資
 - ・ サステナビリティ関連投資(省エネ設備等)
- 主な開発投資
 - ・ 新センサの開発
 - ・ 社会課題解決に寄与する製品開発(環境配慮型製品、IoT関連製品など)



株主還元

■ 基本方針

- ・ 株主還元を強化し、資本効率の向上を図る

■ 年間配当金

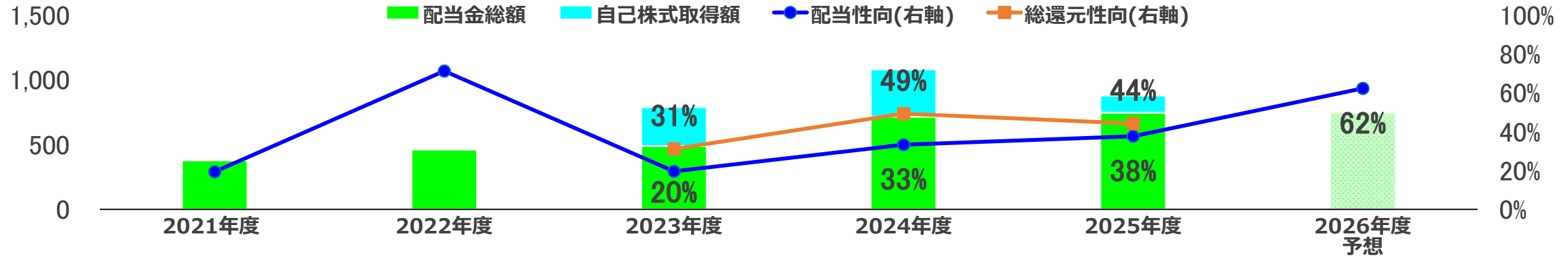
- ・ 配当基準：純資産配当率（DOE）3%以上、配当性向35%目途とし、2つの基準をともに満たす

2025年度 期初予定の1株当たり90円から95円に増配

2026年度 前期と同額の1株当たり95円を予定（中間47.5円、期末47.5円）

※株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として中間配当を実施

(単位：百万円)



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 予想
1株当たりの年間配当金 (円)	45	55	60	90	95	95
1株当たりの当期純利益 (円)	232.89	77.36	307.33	270.78	253.15	152.96

3. 中期経営計画2027の進捗

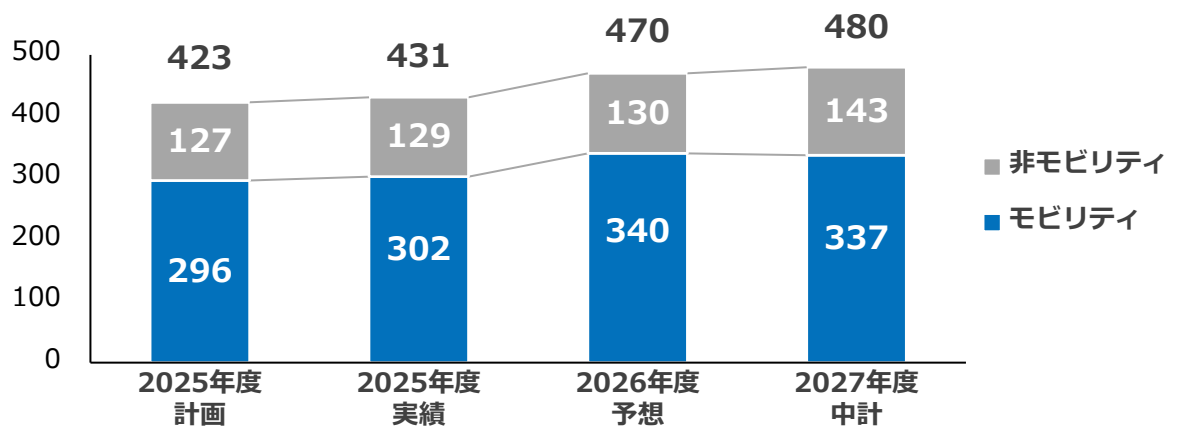
- ・業績推移
- ・進捗状況
 - ①コア事業の進化
 - ②新製品・新規事業の推進
 - ③経営基盤の更なる強化

業績推移

▶ 成長軌道に舵を切る期間として、成長分野へのビジネス拡大と経営基盤の強化を加速

	2025年度		2026年度	2027年度
	計画	実績	予想	目標
売上高	423億円	431億円	470億円	480億円
営業利益	21億円	23億円	18億円	34億円
営業利益率	5.0%	5.4%	3.8%	7.0%
ROE	7.0%	8.2%	4.6%	10.0%
為替レート 1US\$ = 円	147.00	159.88	153.00	-

市場別売上高（億円）



中期経営計画 基本方針

- 01 コア事業の進化
- 02 新製品、新規事業の推進
- 03 経営基盤の更なる強化

■ 中期経営計画 基本方針

01 コア事業の進化

- 安定的で成長力のある事業ポートフォリオの構築
- モビリティ市場向けビジネスの拡大
- グローバル生産、販売体制の拡充と強化

02 新製品、新規事業の推進

- 成長市場および社会価値向上に向けた新製品・新規事業の推進
- 環境配慮型製品の拡大

03 経営基盤の更なる強化

- サステナビリティ経営基盤の質向上
- 人的資本経営の推進
- ガバナンス体制の強化

バランスよく着実に伸長

- ・ モビリティ向けを軸とした成長と進化
- ・ 高付加価値製品シフトによる収益の安定化
- ・ ASEAN・インドの製販体制強化を計画通り着実に推進

社会課題解決型製品の創出

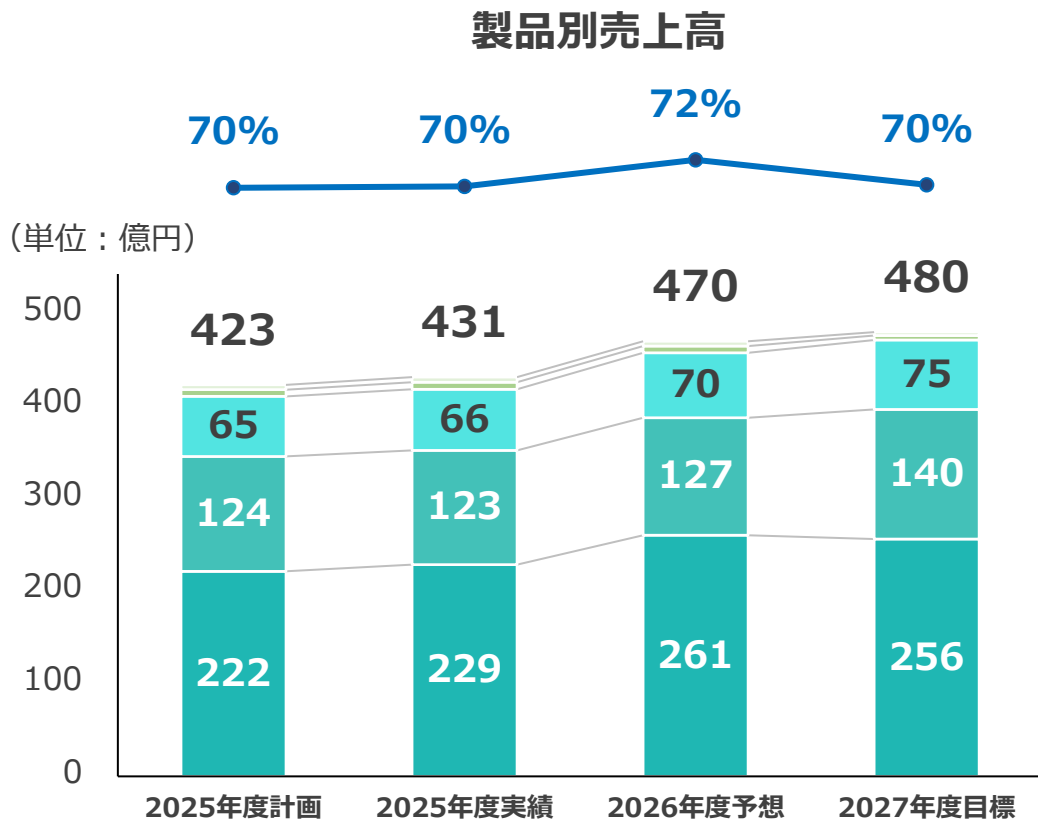
- ・ モビリティ向け新製品を順次立上げ
- ・ 環境製品として水素センサを開発中
- ・ 新規事業ソリューション製品の拡充

サステナビリティ活動の継続推進

- ・ 事業戦略と連動した人材戦略の遂行
- ・ 労働安全衛生や健康経営の推進
- ・ 情報セキュリティ管理体制の強化 など

01 コア事業の進化

- ▶ 3つのコア事業はバランスよく着実に伸長
- ▶ モビリティ電動化市場へのビジネス拡大



【モビリティ分野の成長ドライバー】

(用途例)
アンサーバック音

センサ等



ピエゾ製品

シートベルト非着用時の警告検知



着座センサ

(用途例)
各種電装品、ECUなど

抵抗器等



耐アークヒューズ



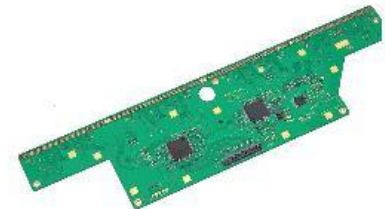
小型高電力チップ抵抗器



超精密チップ抵抗器

(用途例)
ディスプレイ、
バッテリーマネジメント
システムなど

モジュール



各種モジュール

- ▶ 現地の市場ニーズやBCPの観点からASEAN地域での生産体制を強化
- ▶ インド市場における営業活動を強化 駐在事務所を起点に市場調査を行い、更なる販売拡大を目指す

2025年度実績 生産比率 30%

- タイ モジュールのライン増強
- マレーシア チップ抵抗器の一部生産開始
- インドネシア ピエゾ製品のラインナップ拡充

インド駐在員事務所 2026年3月開設

- 場所
グルグラム
- ターゲット市場
自動車、二輪（バイク）、エアコン



※ビルのテナントに入居

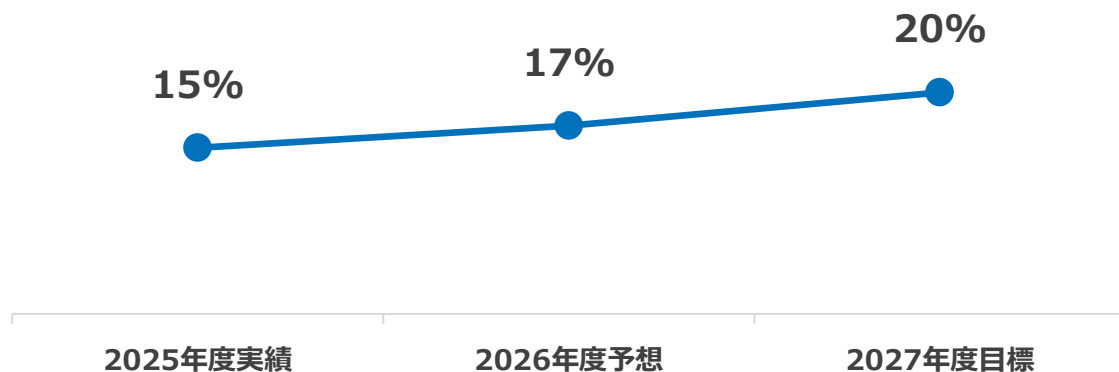
02 新製品、新規事業の推進

▶ 4つの成長領域をターゲット市場に定め、社会課題解決型の新製品を開発

※ターゲット市場：「モビリティ」「GX・DX」「産業・インフラ」「スマート家電・医療」

▶ 新規事業 ソリューション製品のビジネス拡大を推進中

新製品・新規事業の売上比率



■ トピックス

- ・モビリティ
EV向けなどのモジュール順次立上げ
着座センサの顧客開拓・開発プロジェクトスタート
- ・GX・DX
水素センサモジュールを開発中 ※次ページで説明

新規事業

IoTフォークリフトサービス



測定
デバイス



見守り
端末

超音波ソナーシステム



センサ



コントロール
ユニット



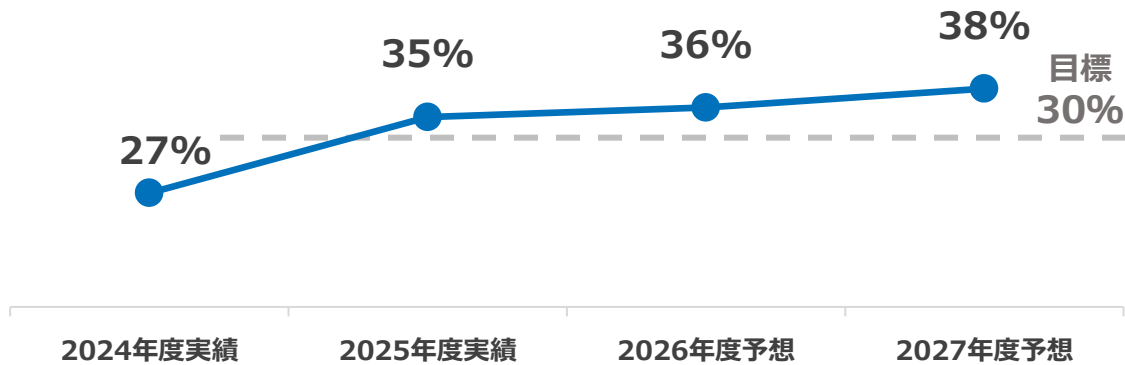
モニター

■ トピックス

- ・IoTフォークリフトサービス
量産中、顧客水平展開・拡販中
- ・超音波ソナーシステム
2026年度 バス向けで量産開始

- ▶ 環境配慮型製品 モビリティ電動化の進展やセンサ需要の増加などにより前倒しで目標達成
- ▶ 水素センサモジュールを開発中

環境配慮型製品の売上比率



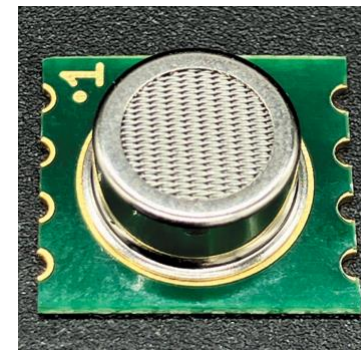
CO₂削減、省エネ、環境負荷物質の削減・廃止に
寄与する製品群の売上拡大を推進

対象
製品

- モビリティ電動化向け製品（モジュール、抵抗器等）
- 各種センサ（圧力センサ、湿度センサ、サーミスタ等）
- 小型高電力チップ抵抗器
- IoTソリューションシステム など

水素センサモジュール

開発中



水素センサモジュール
「HHS-002」

- ・ 水素社会の安心・安全に寄与する
水素センサモジュールを開発中
- ・ 家庭用燃料電池や水素ステーション、
水素プラントなどの漏洩検知、濃度
測定などでの利用を想定

製品
特徴

- 当社独自のMEMS技術を活かし、小型かつ高精度を実現
- 独自の環境補正により高精度化

03 経営基盤の更なる強化

▶ 持続的な成長を支えるサステナビリティ経営基盤の質向上を目指し、環境課題や人的資本経営、ガバナンス体制の強化等の取り組みを推進

2027年度目標	
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 2017年比 40%削減 環境配慮型製品の売上比率 30%
S 社会	人的資本経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントスコア 70%以上 女性管理職比率 8%
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの継続的改善 情報セキュリティの強化 重大事故 0件

2025年度実績	2026年度目標
36% <small>※見込み</small> 35%	38% 36%
67% 6%	70% 7%
0件	0件

認証・認定、社外からの評価（2025年度実績）

認証・認定

- ・ ISO45001認証取得（労働安全衛生マネジメントシステム）
対象：富山県内5事業所、タイ・中国上海工場
- ・ とやま健康企業宣言 金(Step 2) 認定を取得



サステナビリティ評価

- ・ CDP
スコアCを取得



- ・ Eco Vadis
サステナビリティ評価を受けています
- ・ WFSGI（世界スポーツ用品工業連盟）行動規範
サステナビリティ監査対応支援を受けています

北陸電気工業株式会社

本資料に記載されている業績見通しにつきましては、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものでありますが、経済環境や変動の激しいエレクトロニクス市場動向の変化など、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる結果となる可能性があります。

そのため、本資料の業績見通しや目標数値等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。なお、本資料の利用の結果生じ得るいかなる損失に関しても、当社は一切責任を負いません。